事例No.	273
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	鹿児島県薩摩川内市

事例区分	公営企業

タグ	・交通事業 ・組織改革 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	事業廃止

事例内容・タイトル

「薩摩川内市営バスのコミュニティバスへの移行」　（民営化）

出典

地方公営企業の抜本的な改革等に係る先進・優良事例集

○ 事例名等

事例名	薩摩川内市営バスのコミュニティバスへの移行
団体名	鹿児島県薩摩川内市
事業名(事業区分)	交通事業(バス事業)

○団体及び事業の概要

行政区域内人口(人)	99,663	行政区域内面積(㎢)	682.9
事業開始年月日	昭和47年2月29日	営業路線(km)	110.0
年間走行距離(km)	339,136.0	年間輸送人員(人)	45,275
在籍車両数(両・台)	12	職員数(人)	8

※表中の計数はH24年3月末時点

1. 取組の背景、検討を開始した契機・導入過程

(1)取組の背景

① 薩摩川内市の離島地域である甑島の陸上交通は、タクシー・レンタカー会社が各2社あるのみで、市営バスが唯一の公共交通機関

② 急速に進行する少子高齢化により営業収益の減少が続き、経営状況は厳しく、毎年多額の補助金を一般会計から繰り入れている状況

③ 住民からは、本土地域と同じ100円均一のコミュニティバス運行が要望されていたが、仮に市営バスのまま存続し、100円均一とした場合は更に一般会計の補助金額が増額する恐れがあった。

④ こうした状況を踏まえ、平成22年5月の執行会議にて、市営バスは廃止し、市が民間バス会社へ委託するコミュニティバス運行(均一料金バス)とする方針が決定

(2)検討を開始した契機・導入過程

① 契機

現在の自動車運送事業を民営化する場合、現在の路線・運行状態を維持する必要があり、平成22年3月九州新幹線全線開業により、市が観光地として振興を図っている甑島の誘客のためにも、観光・貸切バスの運行が更に重要となる。

また、甑島住民から本土地域と同様のコミュニティバス100円均一運賃を求められてきた。

そこで、平成21年度にはアウトソーシングに向けた検討を進め、調査事業としてコンサルタント業者へ業務委託し、今後の自動車運送事業の在り方について調査した。

その結果、「甑島における新たな公共交通体系構築調査業務報告書」を受け、その調査内容では、『市営バスの全事業を譲渡し、民間のバス会社運営による民営化が最も適当と考えられる。』と示され、平成22年2～3月にかけて、庁内執行会議、市議会企画経済委員会、薩摩川内市地域公共交通活性化協議会にその内容を報告した。

② 導入過程

平成22年	2月22日	執行会議において調査結果報告
	3月12日	3月議会企画経済委員会において調査結果報告
	3月18日	第6回薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において調査結果報告
	5月17日	執行会議にて経営方針見直し案の審議、決定 【経営方針】 1. 市営バスは廃止し、民間バス会社運営による民営化を実施し、運行形態は市が民間バス会社に委託するコミュニティバス運行(100円均一運賃)とする。 2. 民営化の時期は、平成24年4月1日とする。
	6月25日	6月議会企画経済委員会で経営方針見直しについて報告
	7月	各事業所職員等へ支所長(課長)より見直し方針について説明
	8月5日	市内地区コミュニティ協議会会長説明
	8月	甑島住民説明(自治会単位)
平成23年	2月25日	甑島地域コミュニティバス等運行事業者公募開始
	6月9日	民間バス会社A社と甑島地域コミュニティバス等の運行に係る基本協定書締結
	10月17日	第10回薩摩川内市地域公共交通活性化協議会において甑島地域コミュニティバス等運行決定
平成24年	3月31日	薩摩川内市自動車運送事業(公営企業)廃止
	4月1日	薩摩川内市甑島地域コミュニティバス等運行開始

2．取組の具体的内容とねらい、効果

(1)取組の具体的内容とねらい

甑島地域の市営バス(薩摩川内市自動車運送事業)は、甑島地域の市民生活に不可欠な公共交通機関として大きな役割を果たしていたが、もともと運営の採算性は乏しく、近年の急速に進行する地域の過疎化による利用者の減少及び原油価格の高騰等により経営状況は厳しく、毎年度多額の補助金を一般会計から繰り入れている状況であった。

一方、本土地域ではコミュニティバス等により、100円均一運賃で地域住民の移動の利便性向上を図っていた。

そこで、同市営バスを民営化し、バス運行に精通している民間バス会社に委託することによる接客サービスの向上及び甑島地域も100円均一運賃でバス移動できることを目的に導入し、更にバス利用者の大幅な増加を目指したものである。

① 平成23年の公募によりコミュニティバスの運行事業者を決定

② 以下の条件で委託を行う

・現行のサービス水準(路線・運行状態)を下回らない条件で運行すること

・運行開始時期は平成24年4月1日、運賃は100円均一

・原則として1年は現行の路線・系統を維持し、2年目以降はデマンド運行など運行方法の見直しを行う。(路線の再編・廃止は市が決定する)

(2)効果

平成24年4月の民営化により、距離制運賃から100円均一運賃にしたことにより、バス利用者が前年度比較で1．6倍となった。

【参考】バス利用者　平成23年度:36,043人　平成24年度:57,760人(対前年度比21,717人増)

また、運賃を100円均一にしたことにより収入が減少した一方で、民営化により人件費・物件費等の経費を削減したことで、市の負担は民営化後もほぼ同額の約8千万円となった。

3．他の自治体の参考となる点、今後の課題等

(1)他の自治体の参考となると考えられる点

①上手く進んだ理由

住民の要望を可能な限り民営化に反映し、民営化に向けての住民説明会を自治会単位で実施した。

②工夫した点

運賃を100円均一にし、現行のサービス水準を下回らない条件で、さらに現行の市の負担額が増えない条件で民営化を実施した。そのため、支出面で、経費を抑える対策として、可能な限り現行の車両、施設及び機械器具等など無償貸付を行い、運行事業者においても高騰する燃料費を節減するため既存ルート以外から燃料を確保するなど市と運行事業者が一体となって経費節減に努めた。

③苦労した点

自動車運送事業の民営化の事例がほとんどなかったため、庁内で民営化プロジェクトチームを発足し、各分野の職員から意見を集約し手探りの状況で民営化を実施した。また、民営化に伴う職員の配置転換について、退職者がでないよう、本人、人事総括課及び職員労働組合などと調整した。

④反省すべき点

2箇所の事務所の執務スペース、運転手休憩室が狭く、暫定的な改修しかできなかった。例えば、隣接する土地を借用しバスの駐車スペースを確保し、空いたスペースに事務所を増設するなどの手立てが取れたら、より良い職場環境整備できたと考える。

(2)今後の課題等

甑島地域では住民の過疎化が深刻な問題であり、このような状況の中、乗合運賃収入の増が見込まれないことから、市の委託料を増やさないでコミュニティバスを存続させるためには、デマンド交通等の導入による経費の節減や甑島への観光客を増やし貸切収入の増を図る必要がある。また、数年後には藺牟田瀬戸架橋が供用開始され、上甑島と下甑島を結ぶ新たな交通体系を構築する必要があり、さらに事務所機能の集約などハード整備などの課題解決も必要にある。

〇問合せ先

担当課	薩摩川内市交通貿易課		
TEL	0996-23-5111	MAIL	kotsu@city.satsumasendai.lg.jp